



## 2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月12日

上場会社名 ミアヘルサホールディングス株式会社 上場取引所 東・名  
 コード番号 7129 URL <https://www.merhalsa-hd.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 文恵  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務担当取締役 (氏名) 高橋 雅彦 (TEL) 03-3341-7205  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	17,700	4.8	413	49.0	406	47.8	211	80.0
2024年3月期第3四半期	16,886	2.1	277	613.3	275	—	117	—

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 212百万円(80.0%) 2024年3月期第3四半期 117百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	81.48	80.74
2024年3月期第3四半期	47.15	46.87

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	13,621	3,586	26.3
2024年3月期	13,809	3,306	23.9

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 3,586百万円 2024年3月期 3,304百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	13.00	—	17.00	30.00
2025年3月期	—	13.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	17.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,900	0.8	490	24.0	480	28.3	290	—	114.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 一社(社名) 一、除外 1社(社名) ライフサポート株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	2,675,300株	2024年3月期	2,527,300株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	121株	2024年3月期	81株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	2,601,653株	2024年3月期3Q	2,497,731株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)  
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料については、2025年2月12日(水)にTDnetで開示するとともに、当社ホームページ(<https://www.merhalsa-hd.jp/ir/>)にも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(重要な後発事象)	11
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2024年4月1日～2024年12月31日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善に加え、インバウンド需要の増加を背景とした消費増等から緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、地政学リスクを背景とする原材料価格の高騰、原油価格の上昇による物流コストの増加や、人件費の増加等に伴う物価高騰による個人消費への影響に加え、アメリカの今後の政策動向、金利上昇による企業収益の影響等、景気の先行きの不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、2024年4月1日付で、当社連結子会社のミアヘルサ株式会社とライフサポート株式会社との間で、ミアヘルサ株式会社を存続会社とする吸収合併を行いました。

また、2024年6月10日付で公表しました2025年3月期を初年度とする「中期経営計画(3ヵ年)」を新たに策定いたしました。中期経営計画の基本方針である「国の2大福祉政策である「子育て支援」・「高齢者支援」を地域に展開する」を具現化すべく、事業部間連携によるシナジー効果を発揮することで成長戦略の加速及び、営業利益率の向上による経営基盤の強化を図ってまいります。

業績につきましては、子育て支援事業において、令和6年人事院勧告に伴う国家公務員給与改定を踏まえた令和6年度補正予算における公定価格の増額改定が行われ、増収に寄与いたしました。

また、医薬事業における新規店舗の処方箋枚数が増加したことに加え、介護事業において2023年8月に開設した「ホスピス対応型ホーム(定員61名)」の利用者数の増加が寄与したことで、増収・増益で推移いたしました。

なお、ミアヘルサ株式会社において、医薬事業及び、子育て支援事業の一部事業所における収益性の低下等に伴い、固定資産の減損損失(特別損失)を計上いたしました。

この結果、売上高17,700百万円(前年同期比4.8%増)、営業利益413百万円(前年同期比49.0%増)、経常利益406百万円(前年同期比47.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益211百万円(前年同比80.0%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来「保育事業」としていた報告セグメントの名称を「子育て支援事業」に変更しております。当該変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

#### ① 医薬事業

当第3四半期連結累計期間において、2024年7月に医療モール型薬局(東京都立川市)1店舗を出店いたしました。

業績につきましては、処方箋枚数は、2024年1月及び、2024年7月に開局した新規店舗の処方箋枚数が増加したことで前年同期比106.3%となりました。

処方箋単価につきましては、「かかりつけ薬局」としてのサービスの充実及び、後発医薬品調剤体制加算等への取り組みを強化し、技術料の加算獲得に努めてまいりましたが、2024年4月に実施された調剤報酬改定・薬価改定の影響で低下いたしました。

この結果、売上高7,170百万円(前年同期比3.3%増)、セグメント利益398百万円(前年同期比1.9%増)となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末における調剤薬局店舗数は、43店舗(前連結会計年度末比+1店舗)となりました。

#### ② 子育て支援事業

当第3四半期連結累計期間において、認可保育園1園及び学童クラブ1ヵ所を開設いたしました。

業績につきましては、既存保育園を中心に園児数が減少いたしました。2023年4月に開設した認可保育園の園児数が増加したほか、2024年4月に開設した学童クラブの業績が寄与いたしました。また、こども家庭庁において、令和6年人事院勧告に伴う国家公務員給与改定を踏まえた令和6年度補正予算における公定価格の増額改定が行われ、増収に寄与いたしました。

利益面につきましては、2024年3月末に不採算であった東京都認証保育園の閉園により効率化が図られたことで、採算性が向上いたしました。

この結果、売上高7,137百万円(前年同期比5.1%増)、セグメント利益725百万円(前年同期比14.1%増)となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末における運営事業所数は、79事業所(前連結会計年度末比+2事業所)となりました。

③介護事業

業績につきましては、2023年8月に開設した「ホスピス対応型ホーム（定員61名）」のサービス付き高齢者向け住宅及び併設事業所3事業所（居宅介護支援事業所1事業所、訪問介護事業所1事業所、訪問看護事業所1事業所）の利用者数が増加したことに加え、既存事業所のサービス付き高齢者向け住宅の入居率が高稼働で推移したことで、併設事業所の利用者数も安定的に推移したことで、増収となりました。

また、利益面につきましては、前連結会計年度に実施した不採算事業所の閉鎖による効率化が図られたことで、黒字転換となりました。

この結果、売上高2,680百万円（前年同期比8.5%増）、セグメント利益10百万円（前年同期実績：セグメント損失81百万円）となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末における介護事業所数・施設数は、65事業所（前連結会計年度末比+0事業所）となりました。

④その他（食品事業）

学校給食部門において、物価上昇の影響等により低調に推移いたしました。

また、当社がフランチャイジーとして店舗展開している銀のさら（3店舗）の業績につきましては、宅配食ニーズの落込みにより顧客数は減少したことに加え、物価高騰による原価率の悪化の影響で減収・減益となりました。

この結果、売上高711百万円（前年同期比4.4%増）、セグメント利益17百万円（前年同期比16.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、5,593百万円となり、前連結会計年度末に比べ139百万円増加いたしました。これは主に商品が125百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、8,028百万円となり、前連結会計年度末に比べ327百万円減少いたしました。これは主に、投資その他の資産が57百万円、有形固定資産が243百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、13,621百万円となり、前連結会計年度末に比べ188百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、6,591百万円となり、前連結会計年度末に比べ253百万円減少いたしました。これは主に、契約負債が163百万円、預り金が132百万円、買掛金が101百万円増加したものの、短期借入金が320百万円、賞与引当金が129百万円、未払金が103百万円減少したことにより、全体として減少しております。

固定負債は、3,443百万円となり、前連結会計年度末に比べ215百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が179百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、10,034百万円となり、前連結会計年度末に比べ468百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、3,586百万円となり、前連結会計年度末に比べ280百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により211百万円増加したことと、資本金及び資本剰余金が、新株予約権の行使により、それぞれ73百万円増加したこと、及び配当金の支払いによる77百万円の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は26.3%（前連結会計年度末は23.9%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月14日に公表いたしました「2024年3月期決算短信」の連結業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,898,894	1,877,736
売掛金	2,565,686	2,532,052
商品	341,408	466,844
貯蔵品	18,207	13,058
未収入金	193,340	244,521
その他	439,316	461,744
貸倒引当金	△2,743	△2,743
流動資産合計	5,454,110	5,593,215
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,710,713	4,453,317
構築物（純額）	92,561	85,594
工具、器具及び備品（純額）	352,936	318,788
土地	796,673	796,673
リース資産（純額）	231,072	215,028
建設仮勘定	14,633	86,089
その他（純額）	0	0
有形固定資産合計	6,198,589	5,955,491
無形固定資産		
借地権	204,360	204,360
ソフトウェア	19,480	40,937
のれん	215,147	167,378
その他	74	74
無形固定資産合計	439,063	412,751
投資その他の資産		
長期前払費用	94,946	66,088
繰延税金資産	5,058	5,058
差入保証金	1,035,840	1,052,812
投資不動産（純額）	169,551	162,280
その他	412,377	373,789
投資その他の資産合計	1,717,776	1,660,029
固定資産合計	8,355,429	8,028,272
資産合計	13,809,540	13,621,487

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,472,627	2,573,737
短期借入金	1,820,000	1,500,000
1年内償還予定の社債	21,000	24,000
1年内返済予定の長期借入金	649,526	641,562
リース債務	34,931	34,759
未払金	530,036	426,698
未払費用	674,487	612,570
未払法人税等	74,814	60,528
預り金	75,286	208,152
契約負債	19,490	182,570
資産除去債務	8,900	-
賞与引当金	431,196	301,600
その他	32,476	25,203
流動負債合計	6,844,772	6,591,382
固定負債		
社債	13,500	-
長期借入金	1,602,843	1,422,983
リース債務	267,262	241,509
繰延税金負債	665,765	665,765
資産除去債務	1,012,897	1,032,849
その他	96,448	80,309
固定負債合計	3,658,716	3,443,416
負債合計	10,503,489	10,034,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	318,721	392,043
資本剰余金	535,722	609,044
利益剰余金	2,450,190	2,584,960
自己株式	△100	△149
株主資本合計	3,304,533	3,585,899
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	139	164
その他の包括利益累計額合計	139	164
新株予約権	1,378	624
純資産合計	3,306,051	3,586,687
負債純資産合計	13,809,540	13,621,487

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	16,886,834	17,700,436
売上原価	15,294,501	15,979,405
売上総利益	1,592,332	1,721,030
販売費及び一般管理費	1,314,742	1,307,496
営業利益	277,590	413,533
営業外収益		
受取利息	55	200
受取配当金	274	130
賃貸収入	49,977	50,475
補助金収入	1,857	752
その他	21,909	15,754
営業外収益合計	74,075	67,313
営業外費用		
支払利息	23,303	26,210
社債利息	165	87
賃貸原価	47,404	44,693
その他	5,484	3,003
営業外費用合計	76,358	73,993
経常利益	275,306	406,853
特別利益		
設備等補助金収入	637	61,938
受取補償金	-	78,140
特別利益合計	637	140,078
特別損失		
固定資産売却損	9,913	-
減損損失	-	218,902
固定資産除却損	90	571
閉鎖事業所関連費	2,582	-
補助金返還損	19,085	-
解約違約金	40,000	-
特別損失合計	71,671	219,474
税金等調整前四半期純利益	204,272	327,458
法人税等	86,512	115,480
四半期純利益	117,760	211,977
親会社株主に帰属する四半期純利益	117,760	211,977



四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	117,760	211,977
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	25
その他の包括利益合計	15	25
四半期包括利益	117,775	212,002
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	117,775	212,002
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により資本金73,322千円、資本準備金73,322千円がそれぞれ増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が392,043千円、資本剰余金が609,044千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医薬事業	子育て支援 事業	介護事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	6,939,972	6,793,184	2,471,537	16,204,694	682,139	16,886,834	—	16,886,834
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	32,537	32,537	△32,537	—
計	6,939,972	6,793,184	2,471,537	16,204,694	714,676	16,919,371	△32,537	16,886,834
セグメント利益 又は損失(△)	391,090	636,099	△81,609	945,581	21,071	966,652	△689,062	277,590

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の「調整額」の区分には、各報告セグメントに配分していない全社費用689,062千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医薬事業	子育て支援 事業	介護事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	7,170,531	7,137,141	2,680,864	16,988,537	711,898	17,700,436	—	17,700,436
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	38,888	38,888	△38,888	—
計	7,170,531	7,137,141	2,680,864	16,988,537	750,787	17,739,324	△38,888	17,700,436
セグメント利益	398,655	725,655	10,188	1,134,499	17,686	1,152,186	△738,652	413,533

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業を含んでおります。

2. セグメント利益又の「調整額」の区分には、各報告セグメントに配分していない全社費用738,652千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「医薬事業」、「子育て支援事業」セグメントにおいて、医薬事業用資産及び、保育事業用資産に係る減損損失を計上しております。なお、減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において218,902千円であります。

(各セグメント別の当該減損損失計上額)

医薬事業 20,021千円

子育て支援事業 198,880千円

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 報告セグメントの名称の変更

第1四半期連結会計期間より、従来「保育事業」としていた報告セグメントの名称を「子育て支援事業」に変更しております。この変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

これに伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント名称で記載しております。

(2) 報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更

第1四半期連結会計期間より、連結子会社間の合併に伴い、管理費用等の配分方法を見直すとともに、子育て支援事業に配分していた費用のうち一部については、全社費用として「調整額」に含めて開示する方法に変更しております。

これに伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、顧客との契約から生じる収益であり、当社グループの報告セグメントを財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	医薬事業	子育て支援 事業	介護事業	計		
保険調剤	6,905,800	—	—	6,905,800	—	6,905,800
介護保険サービス	—	—	1,435,673	1,435,673	—	1,435,673
高齢者住宅賃料・食事代等	—	—	635,789	635,789	—	635,789
認可保育園	—	5,247,979	—	5,247,979	—	5,247,979
その他	34,172	1,545,205	400,074	1,979,451	682,139	2,661,591
顧客との契約から生じる収益	6,939,972	6,793,184	2,471,537	16,204,694	682,139	16,886,834
その他収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	6,939,972	6,793,184	2,471,537	16,204,694	682,139	16,886,834

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	医薬事業	子育て支援 事業	介護事業	計		
保険調剤	7,139,041	—	—	7,139,041	—	7,139,041
介護保険サービス	—	—	1,505,577	1,505,577	—	1,505,577
高齢者住宅賃料・食事代等	—	—	662,334	662,334	—	662,334
認可保育園	—	5,580,555	—	5,580,555	—	5,580,555
その他	31,490	1,556,586	512,951	2,101,028	711,898	2,812,927
顧客との契約から生じる収益	7,170,531	7,137,141	2,680,864	16,988,537	711,898	17,700,436
その他収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	7,170,531	7,137,141	2,680,864	16,988,537	711,898	17,700,436

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業を含んでおります。  
 なお、第1四半期連結会計期間より、従来「保育事業」としていた報告セグメントの名称を「子育て支援事業」に変更しております。この変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。これに伴い、前第3四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後のセグメント名称で記載しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	435,207千円	418,983千円
のれんの償却額	47,769 "	47,769 "

(重要な後発事象)

(新株予約権の行使)

2025年1月1日から2025年2月11日までの間に、第6回新株予約権について権利行使がありました。当該新株予約権の権利行使の概要は以下のとおりであります。

第6回新株予約権

1. 行使された新株予約権の個数	400個
2. 発行した株式の種類及び株式数	普通株式 40,000株
3. 資本金増加額	20,104千円
4. 資本準備金増加額	20,104千円

(連結子会社の事業所譲渡)

当社の連結子会社であるミアヘルサ株式会社は、2024年11月18日付で同社の介護事業の一部施設を譲渡する事業譲渡契約書を締結の上、2025年2月1日に事業譲渡を完了いたしました。

1. 事業所譲渡の理由

事業譲渡するオアシス吉川(特定施設入居者生活介護事業)は、単独で事業を営んでおりましたが、当社の他の施設とのシナジー効果が発揮できていないため、事業の選択と集中の観点から、他社へ譲渡する事で、当社グループが現在推進しております成長戦略の実現、及び中長期的な企業価値の最大化につながる判断いたしました。

2. 譲渡する相手先の名称

株式会社夢眠ホーム

3. 譲渡する事業所の内容

特定施設入居者生活介護事業

4. 譲渡する事業所の規模

前連結会計年度の連結損益計算書に計上されている売上高145百万円

5. 譲渡事業所の資産・負債の項目及び金額

(資産)

有形固定資産(ただし、過年度に減損済みであるため帳簿価格はありません。)

(負債)

該当事項はありません。

6. 譲渡の時期

2025年2月1日

7. 譲渡価格

50百万円

## 独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月12日

ミアヘルサホールディングス株式会社

取締役会 御中

史彩監査法人

東京都港区

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 肇

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田 和 大 人

### 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているミアヘルサホールディングス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
 2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。